

2017年度
事業報告書

(一社) 全国圧入協会

1 - 1 . 圧入工法普及事業

(1) 国土交通省・内閣府・農林水産省の 5 9 部署・事務所に圧入技術の説明を実施した。

地方整備局等	部署・事務所数	部署・事務所名
北海道開発局	1 2	本局、事業振興部 札幌開発建設部、帯広開発建設部 旭川開発建設部、室蘭開発建設部 小樽開発建設部、函館開発建設部 釧路開発建設部、留萌開発建設部 稚内開発建設部、網走開発建設部
北陸地方整備局	9	企画部、道路部、河川部、信濃川河川事務所、富山河川国道事務所、黒部河川事務所、金沢河川国道事務所、金沢港湾・空港整備事務所、伏木富山港湾事務所
北陸農政局	1	土地改良技術事務所
関東地方整備局	1	関東技術事務所
中部地方整備局	1 8	企画部、港湾空港部、愛知国道事務所、木曾川下流河川事務所、四日市港湾事務所、北勢国道事務所、紀勢国道事務所、沼津河川国道事務所、名四国道事務所、名古屋港湾空港技術調査事務所、名古屋港湾事務所、豊橋河川事務所、三河港湾事務所、庄内川河川事務所、名古屋国道事務所、静岡河川事務所、静岡国道事務所、三重河川国道事務所
近畿地方整備局	2	神戸港湾事務所、神戸港湾空港技術調査事務所
中国地方整備局	4	企画部、河川部、空港港湾部、広島港湾空港技術調査事務所
四国地方整備局	4	企画部、道路部、河川部、四国技術事務所
九州地方整備局	3	筑後川河川事務所、宮崎河川国道事務所、熊本復興事務所
沖縄総合事務局	5	事務局、南部国道事務所、那覇港湾・空港整備事務所、北部ダム統合管理事務所、北部国道事務所
合計	5 9	

【参考】 2016 年度実績 2 3 事務所

(2) 地方自治体（道及び県）に対し、圧入技術の説明を55部署・事務所に実施した。

地方自治体	部署・事務所数	部署・事務所名
北海道	11	建設部 札幌建設管理部、帯広建設管理部、 室蘭建設管理部、旭川建設管理部、 小樽建設管理部、留萌建設管理部、 稚内建設管理部、網走建設管理部、 釧路建設管理部、函館建設管理部
宮城県	2	仙台塩釜港湾事務所、仙台土木事務所
新潟県	1	土木部
静岡県	11	技術管理課、沼津土木事務所、 下田土木事務所、焼津漁港管理事務所、 熱海土木事務所、富士土木事務所、 浜松土木事務所、島田土木事務所、 御前崎港管理事務所、 袋井土木事務所、清水港管理局
愛知県	13	建設部、海部建設事務所、衣浦港務所、 知多建設事務所、知立建設事務所、 新城設楽建設事務所、西三河建設事務所、 三河港務所、一宮建設事務所、 豊田加茂建設事務所、 東三河建設事務所、尾張建設事務所、 名古屋港管理組合
三重県	9	四日市建設事務所、伊賀建設事務所、 松阪建設事務所、津建設事務所、 志摩建設事務所、伊勢建設事務所、 尾鷲建設事務所、熊野建設事務所、 桑名建設事務所
和歌山県	1	県土整備政策局
石川県	2	土木部、中能登土木総合事務所
富山県	2	県庁、富山土木センター
香川県	1	土木部
福岡県	1	朝倉県土整備事務所
熊本県	1	阿蘇地域振興局
合計	55	

【参考】2016年度実績 15事務所

(3) 次の地方自治体（市）に対し、圧入技術の説明を18市に実施した。

- ・北海道 札幌市、旭川市、帯広市、室蘭市、小樽市、稚内市、
網走市、釧路市、函館市、留萌市
- ・新潟県 新潟市
- ・石川県 金沢市、七尾市
- ・静岡県 富士市、焼津市、牧之原市
- ・愛知県 名古屋市
- ・熊本県 阿蘇市

(4) 国土交通省・地方自治体が主催する技術講習会および現場見学会に講師を派遣し、圧入工法・技術の講習を実施した。

名 称	場 所	実施日	受講者	主催者
技術講習会・ 現場見学会	大洗町	5.16(火)	12名	茨城県
	七尾市	7.21(金)	40名	石川県
	和歌山市	8.4(金)	30名	和歌山県
技術講習会	焼津市	9.22(金)	27名	静岡県
技術講習会・ 現場見学会	湯沢町	10.3(火)	17名	北陸地整
技術講習会	熱海市	10.4(水)	27名	静岡県
	桑名市	10.16(月)	21名	中部地整
	名古屋市	10.20(金)	20名	名古屋港 管理組合
	一宮市	11.7(火)	25名	愛知県
	沼津市	11.21(火)	31名	静岡県
	豊橋市	12.12(火)	91名	中部地整
現場見学会	牧之原市	12.18(月)	12名	静岡県
技術講習会・ 現場見学会	長岡市	1.25(木)	76名	北陸地整
	島田市	1.30(火)	26名	静岡県
技術講習会	名古屋市	2.5(月)	30名	中部地整
現場見学会	舞鶴市	3.7(水)	20名	京都府
技術講習会	沼津市	3.15(木)	41名	中部地整
17回		計	546名	

【参考】2016年度実績 2回 20名

(5) コンサルタント・建設会社等を対象としたCPD（継続教育）認定・圧入工法技術講習会を22回開催し、合計805名が受講した。

講習会名称	実施日	場 所	受講者
圧入工法技術講習会	5.16(火)	I P C	19名
	5.23(火)	広島市	36名
	5.24(水)	高松市	36名
	5.26(金)	旭川市	82名
	5.30(火)	帯広市	83名
	6.15(木)	札幌市	133名
	6.16(金)	室蘭市	43名
	6.20(火)	I P C	23名
	6.23(金)	新潟市	19名
	6.28(水)	那覇市	37名

講習会名称	実施日	場所	受講者
圧入工法技術講習会	7. 5(水)	福島市	9名
	7. 6(木)	仙台市	26名
	7. 7(金)	仙台市	13名
	7.12(水)	福岡市	51名
	7.14(金)	熊本市	12名
	7.20(木)	大阪市	52名
	7.21(金)	名古屋市	47名
	7.25(火)	I P C	15名
	8. 4(金)	札幌市	18名
	8.23(水)	宮崎市	6名
	8.29(火)	金沢市	17名
	9. 6(水)	大阪市	28名
22回		計	805名

【参考】2016年度実績 23回 741名

- (6) CPD認定の圧入工法技術講習会と現場見学会を5回開催し、合計242名が受講した。

発注者	場所	実施日	受講者	会員
茨城県	大洗町	5.16(火)	43名	(株)角藤
愛知県	豊橋市	5.23(火)	65名	(株)小澤土木
鳥取県	北栄町	7. 7(金)	49名	(株)竹内クレーン工業
四国地整	三豊市	2. 7(水)	52名	伸和重量建設(株)
九州地整	福岡市	2. 9(金)	33名	(株)橋本組
5回		計	242名	

【参考】2016年度実績 8回 268名

- (7) 他団体が主催する「技術講習会」に講師を派遣し、圧入工法・技術の講習を実施した。

名称	場所	実施日	受講者	主催者
I P A 圧入工学 セミナーin高知2017	高知市	7.20(木)	28名	国際圧入学会
九州建設技術 フォーラム2017	福岡市	10.18(水)	20名	九州地整
建設技術フェア 2017in中部	名古屋市	10.18(水)	20名	中部地整
建設技術展 2017近畿	大阪市	10.26(木)	30名	近畿建設協会

名 称	場 所	実施日	受講者	主催者
鋼管杭施工管理 技術者育成講習会	千代田区	12. 3(日)	1 9 1 名	全基連
鋼管杭施工管理 技術者育成講習会	大阪市	1. 21(日)	1 5 5 名	全基連
6 回		計	4 4 4 名	

【参考】2016年度実績 7回 278名

2018年3月31日までに、(一社)全国圧入協会が主催・参画した技術講習会の受講者は、合計2,037名であった(2016年度実績1,307名)。この内、CPD認定技術講習会には、合計1,047名が受講した。(2016年度実績1,009名)

1-2. 社会貢献活動

- (1) 国土交通省・地方自治体に対し、圧入技術の説明に併せ社会貢献活動として災害復旧支援協定の締結に関する技術説明を実施した。

1-3. 経済産業省との連携

- (1) 今年度の圧入工法普及事業は、経済産業省との間で「地域中核企業創出・支援事業」の受委託契約を締結し推進した。(8月～)
圧入工法普及事業のうち、同・支援事業での連携は次のとおり。
- ① 国土交通省・地方自治体等に対する圧入技術の説明および災害復旧支援協定の締結活動
 - ② 国土交通省・地方自治体または他団体が主催する技術講習会・現場見学会への派遣による圧入工法・技術の講習
 - ③ CPD認定の圧入工法技術講習会と現場見学会
 - ④ 建設技術展の出展

1-4. 積算

- (1) 「圧入標準積算資料 平成29年度版」を改定した。(7月)
- (2) 「積算ソフト 平成29年度版」を改定し普及活動を行った。
なお、2018年3月31日までの累計普及数は51である。

1-5. 表彰

- (1) 圧入工法のさらなる発展を目的とした表彰は、2017年度総会において第2回表彰式を行った。(6月)

〔圧入技術表彰〕

名 称	会 員	工事名または氏名 (敬称略)
現場部門賞	土保産業(株)	鶴野新橋耐震補強工事
	杉崎基礎(株)	金町・松戸間防風柵新設その他工事 (Ⅱ工区)

名 称	会 員	工事名または氏名（敬称略）
現場部門賞	(株)技研施工	折尾高架西折尾盛土新設他3工事
	吉田重機建設(株)	紀三井寺・宮前間和田川橋梁護岸工改修
	(株)藤井組	道頓堀川堤防耐震対策工事
	(株)角藤	天神橋架替工事（その5）
メンテナンス部門賞	渡辺アーステック(株)	—
オペレーター部門賞	(株)国見重機工業	濱口孝弘
	(株)崎山組	犬飼新吾
	土保産業(株)	神原大樹
	稲森クレーン建設(株)	秋田 憲克
	(株)技研施工	川村 剛史
	吉田重機建設(株)	金山 敦勇
	(株)藤本重機	中村 照明
	(株)藤井組	板井 敏夫

〔写真部門賞〕

名 称	会 員	工 事 名
優秀賞	(株)梶川建設	横浜環状南線桂台トンネル工事
		平成28年度国海整備富田港地区護岸（補強）工事
	(株)永野基礎	地震高潮第9-22号鏡川地震高潮対策工事
	(株)角藤	平成27年度道路災害防除工事（公共）（県単）
	(株)技研施工	折尾高架西折尾盛土新設他3工事
	(株)藤井組	道頓堀川堤防耐震対策工事

1-6. 国際圧入学会（IPA）との連携

- (1) 両団体の技術委員会による合同委員会を2回開催し、技術課題に関する協議を行った。（6月、3月）
- (2) 国際圧入学会主催「第一回圧入工学に関する国際会議2018（ICPE）」に向けたICPE論文・IPA施工事例の募集を行った。（9月）
- (3) 国際圧入学会が発刊した「圧入工法における施工データの利用に関する技術資料 I.地盤情報の推定」を購入し(株)技研製作所発刊の「PPTシステム」冊子とセットで会員へ配付した。（3月）

1-7. 広報事業

(1) 北村精男名誉会長の著書「工法革命ーインプラント工法で世界の建設を変える」を購入し会員へ配付した。(1月)

(2) 建設技術展の出展

会員と協働で建設技術展に圧入工法のブースを出展した。

名 称	実施日	場 所	会 員
E E 東北' 17	6.7(水)~8(木)	仙台市	(株)角藤 丸井重機建設(株) (株)技研施工
九州建設技術 フォーラム 2017	10.18(水)~19(木)	福岡市	—
建設技術フェア 2017in 中部	10.18(水)~19(木)	名古屋市	(株)梶川建設 ジオテック(株) (株)角藤 (株)技研施工
建設技術展 2017 近畿	10.25(水)~26(木)	大阪市	土保産業(株) (株)技研施工

(3) 協会ウェブサイトの充実

①第2回の表彰受賞企業をトップページに掲載した。(7月~9月)

②同・写真部門賞の受賞写真をトップページに掲載した。(9月~)

③一般社団法人として初年度となる2016年度の事業報告書並びに決算報告書をウェブサイトの協会案内ページに公告した。(7月~)

④協会の定款をウェブサイトの協会案内ページに掲載した。(7月~)

⑤「圧入標準積算資料 2017年度版(計10工法)」を掲載した。
(7月)

⑥協会ウェブサイトに構築した利用者登録システムにもとづき、技術講習会並びに積算ソフトの申込みを自動化で運営した。(4月~)

⑦利用者登録システムを活用し、圧入標準積算資料の改定並びに積算ソフトに関する情報を発信した。(7月~)

⑧「JPAだより」を掲載し、協会活動の周知を図った。
(4月、8月、12月 計3回)

⑨他団体と連携し、圧入工法を含む「鋼管杭施工管理士」資格および講習会の情報を発信した。(9月、3月)

⑩国際圧入学会主催「第一回圧入工学に関する国際会議2018(ICPE)」の情報を発信した。(3月)

⑪地盤工学会誌広告にてCPD認定技術講習会の情報並びに「圧入Q&A」の解答を掲載した。(5月、7月)

(4) 会員サイトを通じた会員への情報発信

①「圧入標準積算資料 2017年度版(計10工法)」を掲載した。
(7月)

②安全対策推進に係る業界情報を掲載し周知を図った。
(4月、9月、3月 計3回)

③ヒヤリハット事例を2例追加掲載し周知を図った。(11月)

④「建設技術展」協賛募集を掲載した。(9月、3月 計2回)

- ⑤ 「2016年度硬質地盤クリア工法調査結果レポート」を掲載した。
(9月)
- ⑥ 「ICPE論文・IPA施工事例の募集について」を掲載した。(9月)
- ⑦ 国際圧入学会主催「第一回圧入工学に関する国際会議2018(ICPE)」
情報およびオペレータセッションの参画について掲載した。(3月)
- ⑧ 「圧入工法に関わるNETIS(新技術情報提供システム)登録技術」
情報を掲載した。(12月)
- ⑨ 「2017年度総会報告」「ブロック会議情報」「2018年度総会」などの情
報を掲載し周知を図った。

(5) 地盤工学会誌へ圧入工法の広告を掲載した。(5月、7月)

2017年度の協会ウェブサイトの延べ閲覧件数は合計73,632件と
なった。(2016年度実績 72,756件)

圧入工法の普及および技術支援を目的に運営するウェブ利用者システムに
登録する外部の建設関係者は10,475名となった。
(2018年3月31日現在)

1-8. 教育事業

- (1) 杭圧入引抜機特別教育講習は前期と後期に実施し179名が受講した。
2017年度より硬質地盤圧入機の内容を加え講習の充実を図った。

	開催日	場所	参加者
1	4. 8(土)～9(日)	I P C	25名
2	4.22(土)～23(日)	大阪市	37名
3	5.13(土)～14(日)	仙台市	32名
4	5.27(土)～28(日)	高知市	47名
5	10.14(土)～15(日)	I P C	22名
6	10.28(土)～29(日)	大阪市	16名
	合計		179名

【参考】2016年度実績 178名

- (2) 圧入施工技士試験は7月に東京、大阪、高知で実施した。

- ① 一級は20名、二級は11名が試験を受験した。
- ② 一級は8名、二級は6名が合格した。

【参考】2016年度実績 一級は18名、二級は16名が試験を受け、一
級は13名、二級は9名が合格。

1-9. 委員会の運営

1-9-1. 技術委員会

- (1) 技術委員会は公募及び推薦により新体制でスタートした。
(任期は2019年3月末までの2年間)

〔技術委員会 委員一覧 (順不同) 〕

	会員	役職	氏名 (敬称略)
委員長	ジオテック(株)	代表取締役	藤田 学
副委員長	(株)藤井組	代表取締役	森 致光
	(株)出雲技研	代表取締役	板倉 広明
委員	(株)佐藤重機建設	代表取締役	白崎 賢市
	(有)タケハラ工業	専務取締役	竹原 弾
	光洋重機建設(株)	専務取締役	光常 正義
	(株)弘栄	顧問	室屋 弘栄
	(株)技研施工	執行役員	坊 伸彦
	(株)梶川建設	東京支店長	鈴木 詳輝
	渡辺アーステック(株)	統括営業部長	大倉 宏木
	(株)角藤	東京営業所所長	小原 達也
	杉崎基礎(株)	関東支店長	久保 雅宏
	丸井重機建設(株)	基礎工事部課長	上明戸 智行

- (2) 2017年度活動方針に基づき活動した。

- ① 圧入工法歩掛の改訂
- ② 調査の実施 (硬質地盤クリア工法施工実績、積算に関する調査、協会活動に関わる調査)
- ③ 国際圧入学会との連携
- ④ 労働災害防止対策の啓蒙
- ⑤ ブロック会議の運営

- (3) 2017年度活動方針に対する状況報告および協議を目的に、技術委員会を3回開催した。(6月、11月、3月)

1-9-2. 設立40周年記念事業実行委員会

- (1) 当委員会は理事会の決定により次の体制でスタートした。

〔設立40周年記念事業実行委員会 委員一覧 (順不同) 〕

	会員	役職	氏名 (敬称略)
委員	(株)梶川建設	代表取締役会長	梶川 浩
	土保産業(株)	代表取締役	樋口 佳行
	(株)技研施工	代表取締役社長	大平 厚

	会員	役職	氏名（敬称略）
委員	(株)角藤	専務取締役	久保田修一
	吉田重機建設(株)	取締役副社長	武信 和行

- (2) 当委員会は設立40周年記念事業の基本方針等の意見交換を目的に実務者を集めた部会を開催した。(2月)

1-9-3. 圧入施工技士試験委員会

- (1) 「国の民間資格活用の適用を目指し、試験範囲の拡充など資格制度として一層の充実を図る」ことを基本方針とし活動を開始した。
- (2) 試験委員会は建設業界の試験制度に精通した学識経験者および協会の賛助会員等を中心に委嘱した。

[試験委員会 委員一覧（順不同）]

	名称	役職	氏名（敬称略）
委員長	国際圧入学会	会長	日下部 治
委員	(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会	代表理事	岡原美知夫
	(一社)日本基礎建設協会	専務理事	山田 繁
	金沢大学	教授	松本 樹典
	東京工業大学	准教授	竹村 次朗
	(株)技研製作所	執行役員	木村 育正

- (3) 第1回試験委員会を7月に開催し、新試験制度の試験範囲や現行試験の課題等について審議した。
- (4) 試験委員会の下部組織であるワーキンググループ会合を開催し、新試験制度の試験範囲を想定したテキストの検討に着手した。(9月、11月、1月)

1-9-4. 表彰委員会

- (1) 表彰委員会は、第2回表彰応募案件に対する審議並びに表彰制度に関する意見交換を目的に2回開催した。(4月、1月)

1-10. JPAブロック会議の開催

ブロック会議は9地区で6月から9月に開催し、会員相互の意見交流を深め協会活動の共有を図った。108社136名が参加した。

	開催日	ブロック名	場所	会員数	参加者
1	6.30(金)	東海地区	名古屋市	17社	24名
2	7.7(金)	東北地区	仙台市	19社	22名
	開催日	ブロック名	場所	会員数	参加者

3	7.13(木)	九州・沖縄地区	久留米市	17社	21名
4	7.19(水)	近畿地区	大阪市	12社	13名
5	7.27(木)	四国地区	高松市	8社	10名
6	8.1(火)	北海道地区	札幌市	3社	3名
7	8.25(金)	北信越地区	新潟市	9社	11名
8	9.1(金)	関東地区	I P C	13社	17名
9	9.14(木)	中国地区	広島市	10社	15名
	合計	108社	136名		

【参考】2016年度実績 89社 124名

注：各地区会員数は、支店・営業所を含む

1-11. 会員の現況

正会員は14社増加し2018年3月31日現在で188社となった。
退会は無かったが、定款第13条により1社除名となる。

会員の構成

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在	増減
正会員	174社	188社	+14
協賛会員	23社	24社	+1
賛助会員	3社4団体	3社4団体	±0
合計	200社4団体	215社4団体	+15
特別会員	6名	6名	±0

会員の異動

①入会会員

【正会員】 14社

(株)赤星工業、斎藤運輸工業(株)、(有)杉山重機、三和建工(株)、(有)福嶋商会、
(有)ウジイエ重機、金城重機(株)、(有)宮一建設工業、(株)谷口、
ユニオン基工(株)、(株)キョクトー、ユタカ重機工業(株)、大創建設工業(株)、
(株)鳥取技研

【協賛会員】 1社

新日鐵住金(株)

②除名（2018年6月6日付）

(株)ウエノ工業

1-12. その他重要事項

(1) 定時会員総会の開催

- ① 2017年度会員総会は6月8日に開催し、「平成28年度事業報告並びに決算報告書承認の件」「平成29年度事業計画並びに予算案承認の件」「定款の一部変更の件」の審議を行い決議した。

(2) 理事会の開催

- ① 2017年度第1回理事会は4月に開催し、「平成28年度事業報告並びに決算報告書承認の件」「平成29年度事業計画並びに予算案承認の件」「定款の一部変更の件」「平成29年度定時総会 議案の件」「圧入施工技士試験委員会規定 制定の件」「表彰委員会規定 制定の件」を決議した。
併せて、「経済産業省・地域中核企業創出・支援事業 応募の件」を報告した。
- ② 第2回理事会は6月に開催し、会員総会の議案である「平成28年度事業報告並びに決算報告書承認の件」「平成29年度事業計画並びに予算案承認の件」「定款の一部変更の件」を確認した。
併せて、「平成29年度第2回表彰案件について」を報告した。
- ③ 第3回理事会は8月に開催し、「経済産業省・地域中核企業創出・支援事業 契約の件」を決議した。
- ④ 第4回理事会は10月に開催し、「設立40周年記念事業実行委員会設置について」「教育関係事務外注化について」を決議した。
- ⑤ 第5回理事会は11月に開催し、「2018年度会員総会の日程、会場の件」「設立40周年記念事業実行委員会 委員の構成について」を決議し、「2017年度中間事業報告の件」を報告した。
併せて、「支部制について」「2018年度、2019年度 理事・監事候補について」の意見交換を行った。
- ⑥ 第6回理事会は2月に開催し、「株式会社ウエノ工業 正会員権利の停止について」を決議した。

(3) 寄付金について

- ① ㈱技研製作所より創業50周年を記念した寄付金1,000千円を受領した。

2017年度
決算報告書

(一社) 全国圧入協会